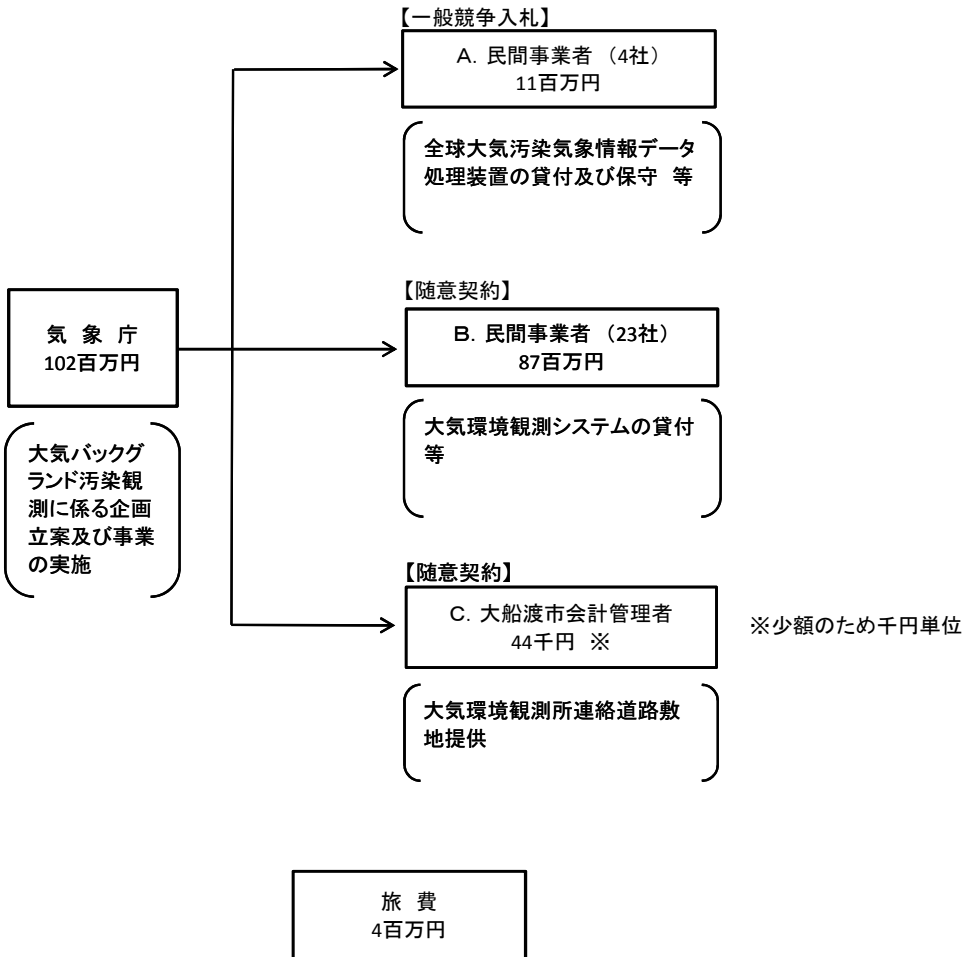


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	大気バックグラウンド汚染観測		事業開始年度	昭和50年		作成責任者
担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 山田 真吾
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第3次環境基本計画(平成18年中央環境審議会策定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化を監視するとともに地球温暖化予測の不確実性を低減するために、大気中の温室効果ガス等の観測を長期に亘り継続的に実施し観測結果を公表することにより、地球温暖化対策等に係る政策決定に貢献する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタンなどの温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)の観測等を20年以上継続して実施している。全国3か所の観測地点(岩手県綾里、東京都南鳥島、沖縄県と那国島)は、世界気象機関の国際的な観測網に登録され、その観測データは、気象庁の刊行物やWebページにおいて情報として提供し、また、世界のデータセンターから各国の気象機関や研究者に提供されている。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	情報の発表回数 (温室効果ガス・黄砂)	回	3,305	3,301	3,301	
	刊行物発行回数 (大気・海洋環境観測報告等)	回	3	4	4	
	各種の観測地点数/観測種目数 (温室効果ガス、エアロゾル)	地点/種	3/13	3/13	3/13	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	188	192	103	273	357
	執行額	188	192	102		
	執行率	100.0%	100.0%	99.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	地球温暖化を監視し、地球温暖化対策等に係る政策決定に資するため、今後とも大気中の温室効果ガス等の観測を継続的に実施していくことが必要不可欠である。しかしながら、近年の技術の進歩を踏まえ、現在実施している観測業務について、より効率的な観測方法を導入する余地はないか検討を行う。更に、調達の一層の競争性の確保など、効率的効果的な予算執行に努める。  (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、気候変動枠組条約及び世界気象機関の全球大気監視計画に基づき、地球温暖化を監視するとともに地球温暖化予測の不確実性の低減に貢献することを目的とし、大気中の温室効果ガス等の観測を実施しその観測結果を公表するものである。数十年～百年の時間スケールで進行する地球温暖化に適切に対応するためには、長期的に継続することが不可欠であることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、高精度な衛星データの解析技術の向上により代替が可能なことから大気観測所(岩手県綾里)で行っているエアロゾル観測の見直しを行うこととする。				
予算監視の効率化	【抜本的改善】 高精度な衛星データの解析技術の向上により代替が可能なことから大気観測所(岩手県綾里)で行っているエアロゾル観測を見直すべき。また、競争入札の拡大、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善を図るべき。					
補記	【予算科目】 ・233観測予報等業務費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95自然災害による被害を軽減するための 気象情報の充実に必要な経費 103百万円 102百万円 ・95191-2122-08 気候変動業務旅費 5百万円 4百万円 ・95191-2123-09 観測予報庁費 98百万円 98百万円 ・95191-2123-09 土地建物借料 0.2百万円 0.2百万円		・平成19年3月～平成21年2月 順次、大気環境観測システムを整備・運用開始。新システムの導入により、温室効果ガスを高精度で観測することを可能とした。 ・平成19年4月 大気混濁度の連続観測を開始。観測装置を更新するとともに、それまで3回/日であった観測を、連続観測に変更。 ・平成21年10月 全球大気汚染気象情報データ処理装置の整備・運用開始。全球大気汚染気象予測モデルの開発・試験運用による大気汚染気象ポテンシャルの予測を実施。 ・平成23年1月 航空機による温室効果ガスの観測を開始(予定)。温室効果ガスの3次元的な濃度分布を把握し、地球温暖化予測の精度向上に資する情報を提供。			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京センチュリーリース㈱					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	全球大気汚染気象情報データ処理装置の賃貸借及び保守	7			
計		7	計		
B. ㈱関電L&A					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	大気環境観測システムの借用	35			
計		35	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

## 【別紙】

A. 民間事業者(4社) 11百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京センチュリーリース(株)	7
2	光陽商事(株)	2
3	富士通エフ・アイ・ピー(株)	2
4	(株)東洋ノーリツ	0.1

B. 民間事業者(23社) 87百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)関電L&A	35
2	(株)環境総合テクノス	19
3	NECキャピタルソリューション	15
4	NECエンジニアリング(株)	5
5	日本サーモ(株)	2
6	日本アンス(株)	2
7	シャープファイナンス(株)	1
8	ヒューマンコム(株)	1
9	(株)吉野計測	1
10	エクセルテクノロジー(株)	1